

NGO・NPOの環境保全活動を支援します

～環境再生保全機構～

# 地球環境基金便り

地球環境基金は  
30周年を迎えました

特別号  
No.  
**56**  
Spring/Summer  
2024



02 | ご挨拶／30年のあゆみ  
04 | 助成事業について  
助成先団体のご紹介  
10 | 振興事業について  
若手プロジェクトリーダー研修紹介

12 | スペシャル座談会  
16 | 地球環境基金次の10年に向けて  
20 | 第9回 全国ユース環境活動発表大会  
地方大会 開催報告



## 第9回 全国ユース環境活動発表大会地方大会 開催報告

日本全国のユース世代による自主的な環境活動の継続、発展、ネットワーク拡大を目指す「全国ユース環境活動発表大会」。全国8カ所で地方大会が開催され、お互いの日ごろの環境活動を発表し、交流することで学びを深めました。8地方から各2校、計16校の全国大会出場が決定しています。

**概要**  
主催：全国ユース環境活動発表大会実行委員会(環境省・独立行政法人環境再生保全機構・国連大学サステイナビリティ高等研究所)  
後援：読売新聞社  
協力：地方環境パートナーシップオフィス(EPO)／地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)／ESD活動支援センター  
協賛：キリンホールディングス株式会社／協栄産業株式会社／SGホールディングス株式会社／株式会社タニタ



### 地方大会出場校 ★ マークの付いている団体は、全国大会出場団体です。

<b>北海道地方大会</b>	北海道標茶高等学校 北海道美幌高等学校 ★北海道士幌高等学校 北海道大野農業高等学校① 北海道大野農業高等学校② 北海道羽幌高等学校 ★北海道岩見沢農業高等学校 北海道北見北斗高等学校 札幌開成中等教育学校 北海道函館水産高等学校
<b>東北地方大会</b>	★青森県立名久井農業高等学校 青森県立柏木農業高等学校 青森県立三本木農業恵拓高等学校 岩手県立花巻農業高等学校 岩手県立久慈東高等学校 秋田県立新屋高等学校 秋田県立大曲農業高等学校 秋田県立大館鳳鳴高等学校 宮城県宮城第一高等学校 宮城県南三陸高等学校 仙台高等専門学校名取キャンパス ★山形県立村山産業高等学校 郡山女子大学附属高等学校
<b>関東地方大会</b>	茨城県立緑岡高等学校 ★栃木県立矢板高等学校 栃木県立真岡北陵高等学校 群馬県立尾瀬高等学校 群馬県立藤岡北高等学校 千葉県立安房高等学校 ★玉川学園高等部 東京都立国分寺高等学校 郁文館グローバル高等学校 晃華学園中学校高等学校 富士宮高校会議所 静岡県立駿河総合高等学校 オイスカ浜松国際高等学校
<b>中部地方大会</b>	富山県立滑川高等学校 石川県立津幡高等学校 福井県立大野高等学校 ★福井県立福井商業高等学校 ★長野県佐久平総合技術高等学校 岐阜県立加茂高等学校 愛知県立佐屋高等学校 愛知県立安城農林高等学校 名城大学附属高等学校① 名城大学附属高等学校② 名城大学附属高等学校③ 名城大学附属高等学校④ 愛知県立南陽高等学校
<b>近畿地方大会</b>	京都府立宮津天橋高等学校 大阪府立水都国際高等学校 大阪府立堺工科高等学校定時制の課程 大阪府立長尾高等学校 高校生エンカール推進委員会 兵庫県立篠山東雲高等学校 兵庫県立和田山高等学校 兵庫県立播磨農業高等学校 ★兵庫県立農業高等学校 兵庫県立兵庫工業高等学校 ★奈良県立磯城野高等学校 和歌山県立向陽高等学校
<b>中国地方大会</b>	岡山県立玉野高等学校 岡山県立東岡山工業高等学校 岡山県立岡山一宮高等学校 岡山県立水島工業高等学校工業化学科 山陽学園高等学校 ★ノートルダム清心学園清心女子高等学校① ノートルダム清心学園清心女子高等学校② 岡山県立笠岡高等学校 広島県立大門高等学校 山口県立下関西高等学校 学校法人山口高川学園高川学園高等学校 ★山口県立周防大島高等学校
<b>四国地方大会</b>	大手前丸亀高等学校 徳島県立阿南光高等学校 ★愛媛県立大洲農業高等学校 愛媛県立新居浜工業高等学校 愛媛県立松山工業高等学校 ★愛媛県立長浜高等学校 愛媛県立宇和島高等学校
<b>九州・沖縄地方大会</b>	東筑紫学園高等学校 中村学園三陽高等学校 博多女子高等学校 福岡工業大学附属城東高等学校 大分県立大分工業高等学校 長崎県立諫早農業高等学校① 長崎県立諫早農業高等学校② 長崎県立対馬高等学校 長崎県立五島高等学校 ★熊本県立南陵高等学校 ★熊本県立熊本農業高等学校 鹿児島県立市来農芸高等学校 沖縄県北部農林高等学校

全国ユース環境活動発表大会地方大会開催報告 地球環境基金便り

Follow us!



### 編集後記 30周年の特別号をお届けしました

地球環境基金創設から30年。特にこの10年間で、地球環境だけでなく社会も大きく変化しました。変化や時代に合わせて、アップデートする。変わらないものを変わず大切に、未来へつなげる。次の10年、新しい地球環境基金にご期待ください。



今号の表紙は、この30年を共にあゆんでくださった、多くの方々の写真を使って表現しました。



独立行政法人 環境再生保全機構

URL: <https://www.erca.go.jp/jfge/> E-mail: [c-kikin@erca.go.jp](mailto:c-kikin@erca.go.jp)  
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8F  
発行/独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部基金管理課 TEL: 044-520-9606 FAX: 044-520-2192 編集協力/株式会社文化工房

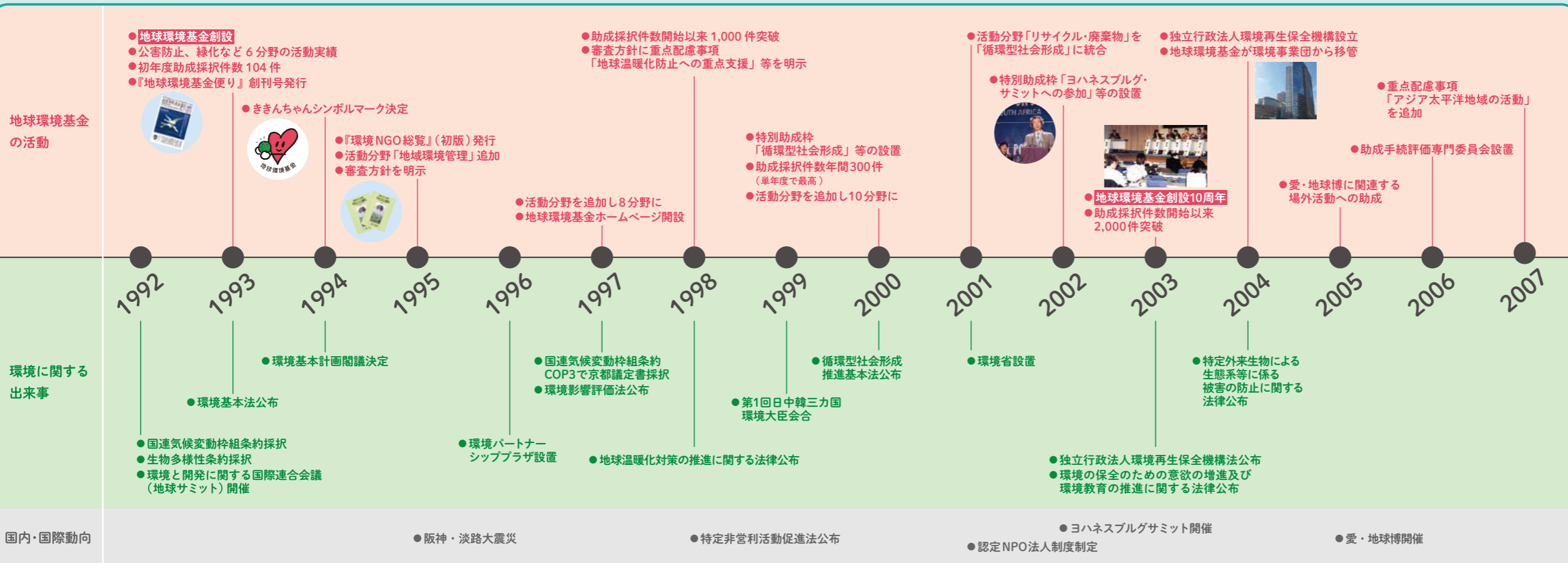


この印刷物は、印刷用の紙をリサイクルできます。

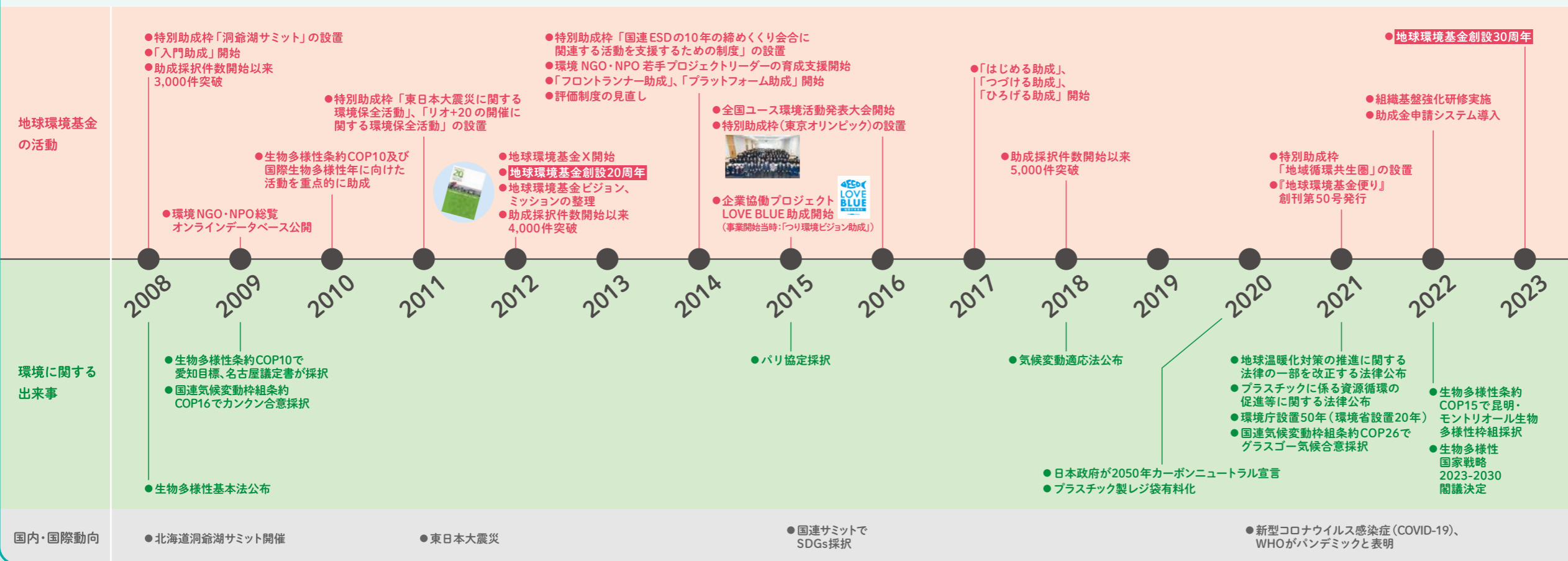


VEGETABLE OIL INK





# 地球環境基金30年のあゆみ 1993-2023



地球環境基金は、1993年に発足し、本年度に30周年を迎えることができました。これは皆さまのご支援ご厚情の賜物と深く感謝申し上げます。今回の「地球環境基金便り56号」は、「基金のこれまでの振り返りと今後の展開について」取りまとめました。次の10年、さらなる基金の充実を図ってまいりますので、引き続きご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



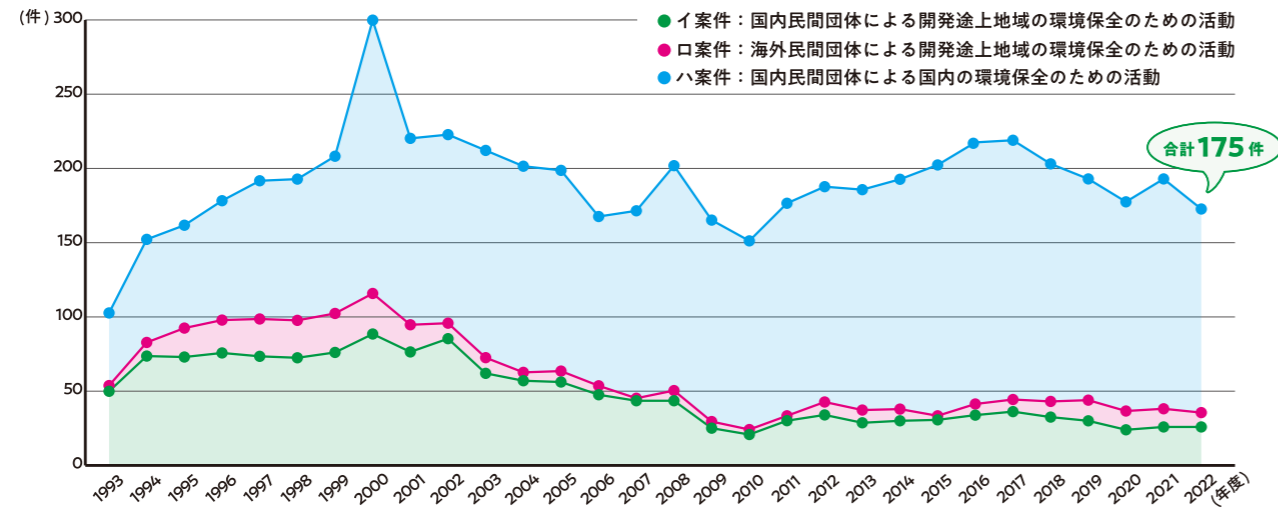
独立行政法人 環境再生保全機構 理事長 小 辻 智之

30年のあゆみ 地球環境基金便り

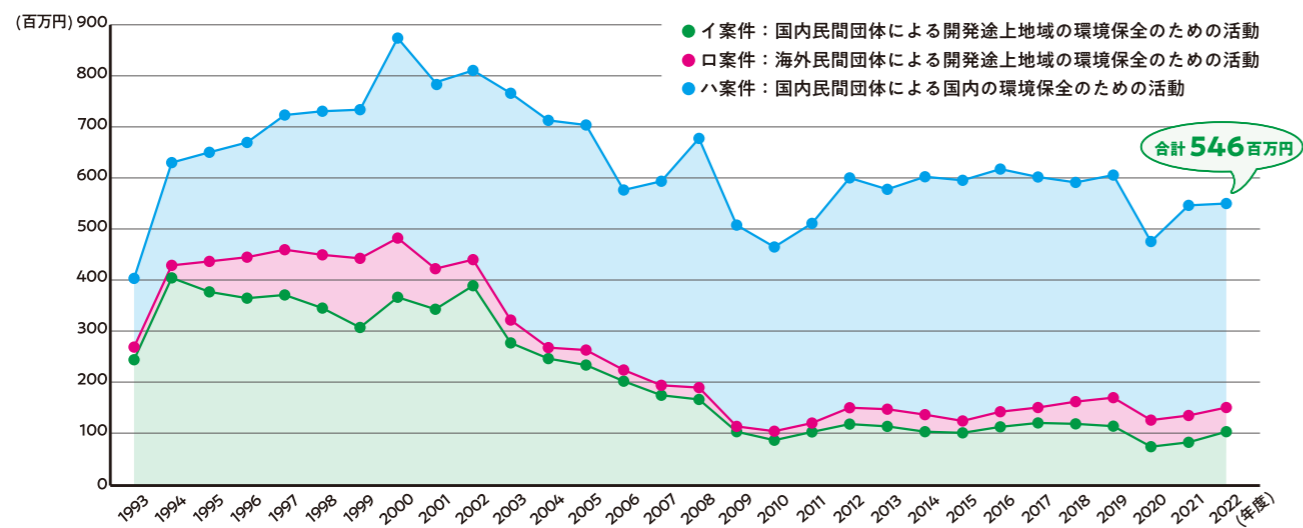
ご挨拶 地球環境基金便り

# データで見る助成事業の30年

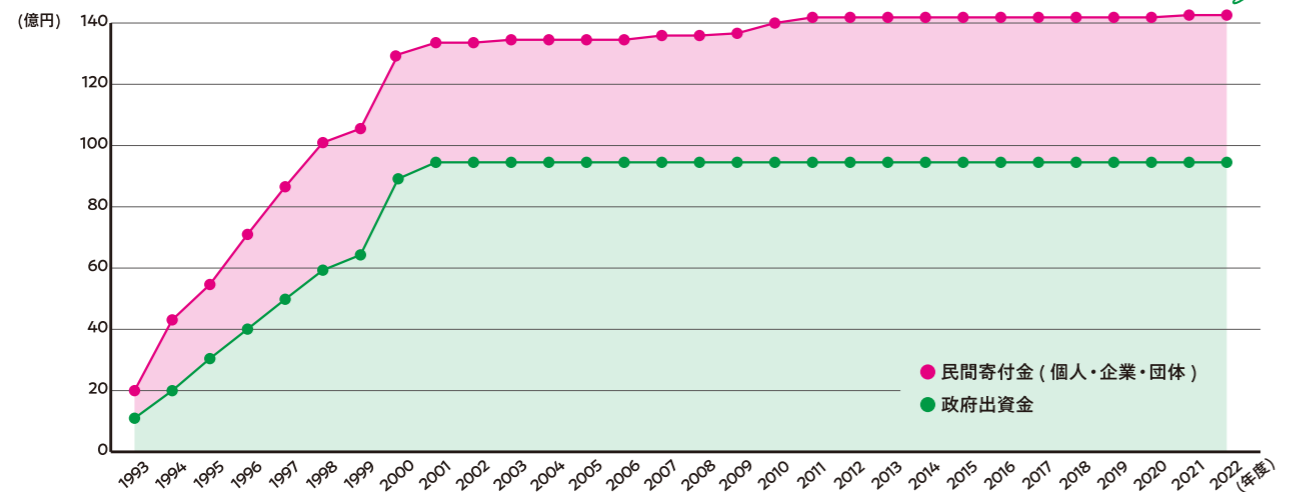
■ 助成件数の推移



■ 助成金額の推移



■ 助成金造成状況の推移



## 30年の実績と成果

# 助成事業

地球環境基金では、民間団体による現場での環境保全活動をはじめ、政策提言、環境教育など多様な活動を資金面でサポートする「助成事業」をおこなっています。

### ■ 助成のしくみ

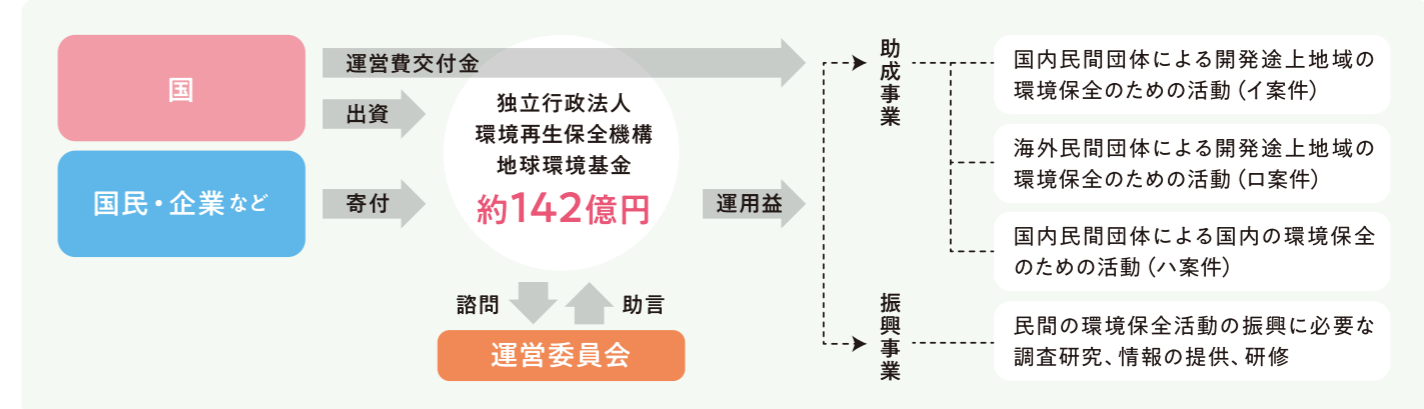
地球環境基金は、国からの出資金と民間企業や国民の皆さまからの寄付により基金を造成し、その運用益と国からの運営費交付金を財源として、民間団体（NGO・NPO）がおこなう環境保全活動に対して助成金を交付しています。

### ■ 助成のメニュー

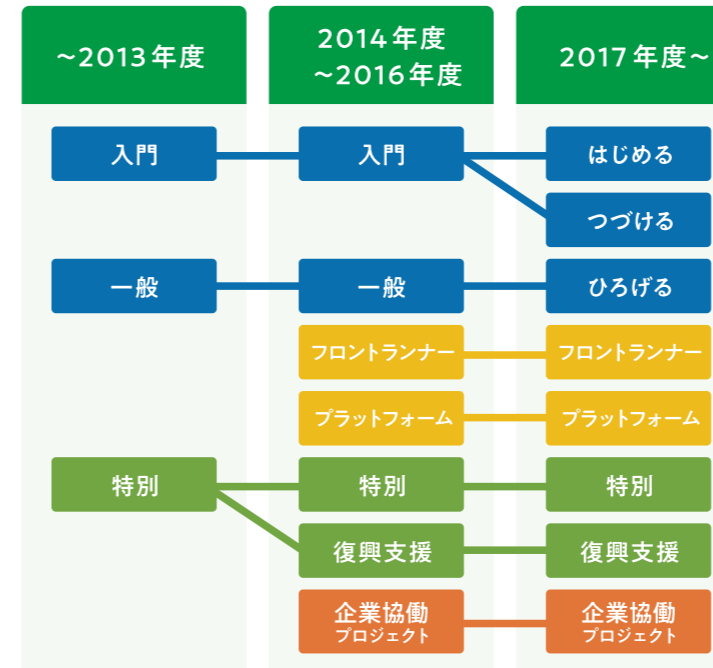
地球環境基金は創立20周年を機に、「地球環境基金のビジョン・ミッション」を設定し、事業の目的を明確化するとともに、先進的・先駆的な活動を支援する「フロントランナー助成」や、国際会議などにおいて横断的に協働して取り組む活動を支援する「プラットフォーム助成」を創設しました。

その後、民間団体の活動の自立性・継続性を推進するため、団体の活動規模や目的に応じた助成の枠組を整理した「はじめる・つづける・ひろげる」助成を設けました。

■ 助成金の流れ



■ 助成メニューの変遷



### ■ 「はじめる助成」

地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からのボトムアップの充実を目指す支援

### ■ 「つづける助成」

地域に根差すことなどを目標して始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援

### ■ 「ひろげる助成」

課題解決能力などに磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し、団体組織のステップアップを目指すための支援

### ■ 「プラットフォーム助成」

日本の環境 NGO・NPO が他の NGO・NPO などと横断的に協働・連携し、特定の環境課題解決のために大きな役割を果たすことを目指す支援

### ■ 「特別助成（地域循環共生圏）」

NGO・NPO が地域循環共生圏構築の中心となり、自治体や企業、さまざまな関係者と連携・協働してビジョンやネットワークの構築をおこなうなど、準備・基盤づくりの活動に対する支援

### ■ 「LOVE BLUE 助成（企業協働プロジェクト）」

一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による助成で、海・川・湖の清掃活動を含む、水辺の環境保全活動を支援





CASE.1  
助成メニューを活用し、活動をステップアップ!

## 一般社団法人自然エネルギー共同設置推進機構 (NECO)

### 助成先団体のご紹介 ~ introduction ~

地球環境基金では、20周年を機に助成メニューを刷新。この10年間に新たに創設された助成メニューをご利用いただいた2団体をご紹介します。

#### ■助成によって実ったこと 助成金のメニューに沿って 事業を推進!

2013年に団体が発足して以来、一般社団法人自然エネルギー共同設置推進機構(以下、NECO)では、長野県上田地域を中心に屋根上の太陽光発電に関する事業支援をおこなってきました。しかし、ソーラー普及や省エネ問題といった諸課題に対し、別アプローチによる解決が必要だと感じ、新たな活動を始めようと考えていました。そのような状況で、地球環境基金の「はじめる助成」の支援を受けました。

「はじめる助成」では、共同出資による節電改修、木質バイオマス熱利用などの新規事業を試し、省エネ機器の普及や建物の断熱など、省エネ・シェアの取り組みを進めることができました。

この新規事業をさらに深化させるため「つづける助成」では、地域全体での省エネ実現を促す協議会を作り、太陽熱や森林バイオマス熱を公共施設などで利用する環境を整えました。活動を続けられたことで周囲との信頼関係を築け、新たな成果につながりました。そして、「ひろげる助成」では、「脱炭

#### ■現在の活動

##### ゼロカーボン×公共交通 上田市が脱炭素先行地域に!

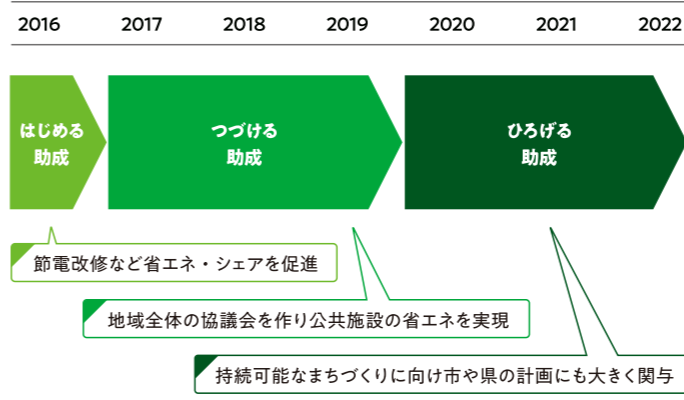
少子高齢化や人口減少が進む中であって、多くの上田市民が不安に感じていることは、移動手段が確保できなくなることです。現在、上田市民の移動手段は、自家用車が圧倒的な割合を占めていますが、道路や橋の維持費は高騰が見込まれ、インフラ維持は厳しくなっていくことが予想されます。

そこで、NECOでは将来の負担を減らすため、公共交通を活用した歩いて暮らせるまちづくりをおこなっています。

新たな事業として、上田市と別所温泉をつなぐ上田電鉄別所線沿線の住宅、公共施設、ため池などに太陽光発電パネルを設置し、別所線や沿線の住宅などに電力を供給する取り組みを開始しました。この仕組みにより、上田電鉄には通常料金より割安で電力を共有できる見通しです。この事業は、2030年度までの脱炭素化を目指す「脱炭素先行地域」に選ばれています。

NECOが目指しているのは、一つの取り組みで多面的なメリットが生まれることです。公共交通の維持は移動の不安を解消するとともに、まちの

素の活動は、まちづくりにつながる」という理念のもと、市民、自治体、事業者などを巻き込んで、「持続可能なまちづくり」学習会を開催し、まちの課題解決のために多くの人に関心を持ってもらうよう取り組みました。その結果、市内の文化施設や学校において断熱改修をおこなうことができ、この取り組みは全国紙の一面トップで紹介され、長野県の前算化にもつながりました。それぞれの助成メニューの趣旨を意識することで、助成金の意図に沿った



活性化や人々の健康増進、もちろん温室効果ガス排出の削減にもつながっています。

上田市では、2000年をピークに人口減少が始まり、これまで隠れていた地域課題が見つかってきています。しかし、「上田をリバース(Reverse/Rebirth)させよう!」という決意のもと、これからも永く住み続けられる上田市を目指して活動を続けていきます。

#### ■これからの展望

多くの人に関心を持ってもらい心を揺さぶるような活動をしたい

環境に関心がある人だけでなく、多くの市民の普段の行動が変わっていくことが、本当に環境を変えていくことにつながります。そのために、学校教育やまちづくりなどいろいろな分野の人と協働したいと思っています。地球環境基金の助成とアドバイスをいただくことで、大きな成果に結びつけることができました。

地域のあらゆる主体との連携・対話・課題共有を通して、誰一人取り残すことなく、共感してもらえ活動の続け、明るい上田の未来を作っていきたいと考えています。

事業の企画立案をしていけたと思います。また、7年間という助成期間のおかげで、さまざまなステークホルダーとの関係性を構築することができ、自然エネルギー100%を目指す「持続可能なまちづくり」の一端を担うことができました。



■ひろげる助成  
企業、行政、NPOなど多様な属性の人が集まる「上田リバース会議」。データに基づいた対話を重ね課題を共有し連携。



■つづける助成  
上田市内の高校で続けてきた断熱改修ワークショップは、新聞やテレビをはじめ地域の話題になりました。



■はじめる助成  
営農と太陽光発電を両立させる「ソーラーシェアリング」。全国サミットも開催し、各地から多くの人が集いました。

#### お話を伺った方



企画部長 浅輪 剛博 さん

#### 団体プロフィール

- 活動拠点 長野県上田市
- 活動分野 脱炭素社会形成・気候変動対策
- 助成メニュー
  - 2016年度(はじめる助成)
  - 2017年度、2018年度、2019年度(つづける助成)
  - 2020年度、2021年度、2022年度(ひろげる助成)

#### 地球環境基金より 担当者の声

3つの助成メニューを上手に活用いただき、活動の領域をどんどんと広げ、さまざまな切り口から「持続可能なまちづくり」を推進。生活の質を上げることが結果として環境問題の解決につながっている、というアプローチがとても素晴らしいです。これからもぜひ、多彩なステークホルダーと協働して地域課題に取り組んでいってください。





また、そもそも山がないと林業をおこなえないため、山の確保も重要です。山主と地域住民の橋渡し役を自伐協が担い、地域が一体となって山を管理している体制を構築してまいります。

もう一つの視点として、経済的な持続可能性という物差しだけでなく、環境・生態系の持続性という観点も大事にしていきたいと思っています。自伐協では環境共生型林業を守り育てる取り組みとして、徳島県の橋本山林を生物多様性の保全が図られていることを国が認定する「自然共生サイト」に推薦し、登録されるに至りました。現時点で小規模・家族経営の人工林として登録されているのはこの一か所のみです。人の手が入ることで適正に管理され、経済的にも成り立っている森林をどんどん自然共生サイトに登録していくことで、環境面の持続性を担保できる自伐型林業の実績を積み上げてまいります。

生業を立てることと良好な森づくりを両立させる、地域に根ざした持続可能な環境保全林業を全国に広げていくために、自伐協は活動を続けていきます。

■今後、地球環境基金に期待することは

これまでになく新しい価値を創造する活動を応援してほしい

CASE.2 助成メニューを活用し、新たなモデル事業を創出!



持続可能な環境共生林業を実現する  
自伐型林業推進協会

■助成によって実ったこと

森林という資源を未来に残す「自伐型林業」を推進できた

日本の林業は、山の所有者が林業者に木々の伐採や搬出を任せる「委託型林業」が一般的でしたが、大規模な重機を使って短期間で大量の木々を伐採するため、森林が持つ機能を失わせるリスクが高くなります。

一方「自伐型林業」は、山の所有者や地域住民が自ら小さな重機で作業道をつくり、伐採・搬出・販売をおこなう小規模な林業のため、木々を伐り尽くさず育てることができ、長期的に安定した収入を得られるのが特徴です。

持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会(以下、自伐協)が進めるこの林業モデルは、当初、周囲の理解をなかなか得ることができませんでした。そのような状況で助成をしてくれたのが、地球環境基金です。まだ実績がない新しい事業モデルの創出に助成金を出すことは、なかなかすくいことだと思えます。5年という長期間の活動が認められたおかげで活動領域を徐々に広げることができ、自伐型林業を導入する自治体を増加させ、地域住民の参画や企業との連携を進めることができました。5年間のはたらきかけで、市民フォー

ラムや森林管理の担い手研修が次々と開催され、現在は累計で68の自治体が自伐型林業を推進しています。また、自治体で自伐型林業への支援活動を予算する動きも増えてきています。この活動を支えるため、全国各地で地域組織が立ち上がり、自伐協と連携して研修運営や山の所有者の相談窓口を担うなど、地域に根付いた活動を推進しました。

■現在の活動とこれからの展望

自伐型林業の新たな制度を設計し次世代に健全な森林を残していく

自伐型林業を制度として位置付けるための取り組みをおこなっていきたくて考えています。これまでは、生産性の拡大を第一に大企業が林業に携わる形になっていましたが、これからは良質な木を厳選して適正な価格で流通させ、次の世代に健全な森林を残していく必要があります。その支援策を制度化するには、現行の「森林・林業基本法」の改正、もしくは新しい法律を制定する必要があると考えています。自伐協はこの課題を解決するため、今以上に自治体との連携を深め、しっかりとノウハウを蓄積しながら自伐型林業による受益者を拡大していきます。

今までになく、新しいものを創っていきこうとする活動を支援してくれる地球環境基金はとてもユニークだと思っています。これからは団体だけでなく新しい企画を打ち出し、チャンネルができるような仕組みを期待しています。それによって、団体も変化し成長することができそうです。

自伐協は森林の資源を確保しつつ、地域住民と山を結びつける新たな地域循環型産業の創出にこれからも取り組んでいきます。

未来を走る林業

ZIBATSU チャンネル

詳しくはこちら

地球環境基金より

担当者の声

社会に新たなモデル事業を提供し、自伐型林業による受益者を拡大している活動はまさに「フロントランナー」であり、頼もしさを感じています。2023年時点で家族経営の人工林地としては自然共生サイトに唯一登録されるなど、新たな挑戦が続けられています。今後も、国や自治体の政策などと連動した、さらなる活動を期待しております。

団体プロフィール

活動拠点 東京都港区

活動分野 森林保全・緑化

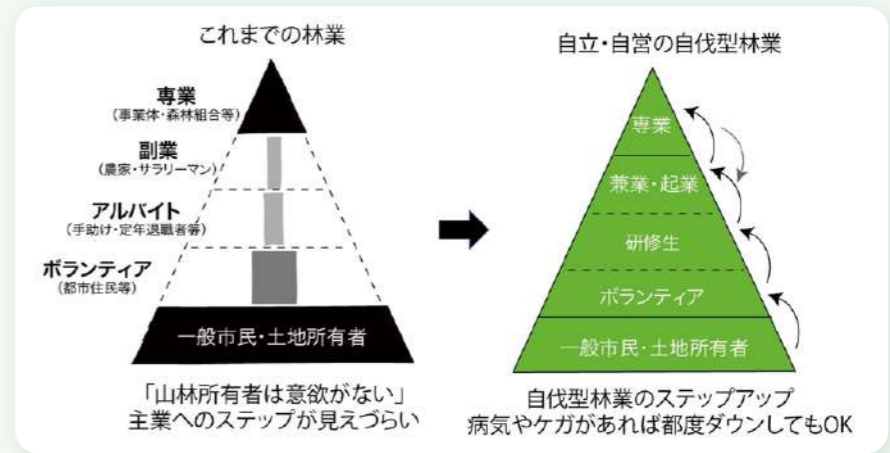
助成メニュー 2015~2019年度 フロントランナー助成

お話を伺った方

事務局長 上垣 喜寛 さん

これまでの一般的な林業は、ピラミッド頂点の限られた林業者に補助金を固めて、山林所有者は業者に管理を任せるといった形でした。自伐型林業は、ボランティアから副業、兼業、専業と裾野を広げていく地域林業・家族林業の広がりを目指しています。

全国で広がる皆伐。若手県泉町では土砂災害の発生源に皆伐と幅広い作業道が。





## プロジェクトリーダー 若手PL研修の修了生に聞きました

### 研修が今、多くのステークホルダーとの対話に役立っています

NPO法人「環境・持続社会」研究センター(JACSES)は、将来にわたって公正かつ持続可能な社会を創るため、調査研究・政策提言・情報提供・教育普及活動をおこなっています。昨年度のG7サミットでは日本が議長国でしたが、NGO・市民社会として国内外のNGOと連携し、政策提言をおこないました。こういった活動を通して、団体の対外的な認知度も向上してきたと感じています。

若手PL研修では、合意形成や広報・マーケティングについて、自分の話を伝えたり、相手の話を引き出したりするロールプレイングをよく覚えています。いろいろな場面・立場のロールプレイングを通して、自分の苦手な部分が見えました。そうした練習の積み重ねは、いま多くのステークホルダーと対話する場面でとても役に立っています。また、研修生の活動分野が幅広く、そこでこそ出会えた人も多かったです。中堅になった

いまでもお互いに状況をシェアしたり、同期が載っている新聞記事を見つけた際は共有してお互いの活動を応援し合ったりしています。NGO・NPO業界は若い層がまだまだ薄いので、頑張っているように支援を継続してください。卒業した中堅にも、また勉強できる機会を提供いただけると嬉しいです。

私たちのようなアドボカシー(政策提言)に取り組む団体から地域・現場に根付いて活動する団体まで、幅広い団体を長く継続して育ててくれる国内の基金は本当に貴重だと思います。いろいろな形で共に頑張る仲間が増えると嬉しいので、大きな団体だけでなく、小さいけれど地域でキラッと光っている団体も発掘し、これから50年100年と支援を続けてほしいと思います。

7年後の2030年は環境分野においてまさにビッグイヤー。SDGsの目標年であり、

日本がG7の議長国です。「市民社会を何と強くせねば」「NGO・NPO業界の底上げを」と関係者の方々で少しずつ話し合いを始めています。

地球環境基金と同じく93年に設立されたJACSESも30周年を迎えました。今後も気候変動分野だけでなく、「環境×ジェンダー」など他分野と連携し相乗効果をだしながら、SDGsやパリ協定の達成に貢献できるような日本の政府関係者への情報・提言を発信していきます。さらに、企業・研究機関・NGOなどの現場がもっと進みやすくなるシステムチェンジを起こすべく、活動していきたいと思っています。



2期生  
「環境・持続社会」研究センター(JACSES)  
遠藤 理紗 さん

### 研修を通して活動に「数字」「広報」「協働」の意識が加わった

NPO法人隠岐しぜんむらは隠岐諸島の海士町で自然保全を目的として活動しています。活動の柱は3つ。1つめは必要な保全内容を知るための生物調査、2つめは調査結果を広め環境保全への意識の向上を図る環境教育、最後はこの島の人の生活と自然のつながりを知ってもらうための自然体験やエコツアーの実施です。現在は主にツアーガイドを担当していますが、生物調査も実施し、それを活かした高校生以上への環境教育にも関わっています。

私は若手PL研修に参加するまでは、組織や事業のビジネス構造を深く考えたことがなく、思いだけで活動していたように思います。費用対効果や利益といった数字に疎く、活動上とても重要な広報のこともよくわかっていませんでした。研修で、自団体の組織分析や自己分析を学び、これだけの利益を生むためにはこれだけ頑張らないといけないとか、自団体の足りないものを協働することで補って

こうか意識するようになり、事業をうまく回せるようになったと思います。広報についても、対象者の分析をしてターゲット層別に戦略的に進めることができるようになりました。研修で身につけた内容が今の仕事の進め方にとっても役に立っています。

若手にとって、研修は一旦立ち止まって業務を振り返るいい機会になります。同じような環境で働く仲間と話すことでわかることもあります。研修修了後もお互いに情報交換をしたり、相談し合ったりと学ぶ場としてだけでなく、同じ業界の横のつながりができる場という意味もありました。

また、今年度は後輩である8期生のフィールド実習を受け入れました。良い先輩の姿を見せたい!というプレッシャーはありましたが、実習テーマの「協働」を通して、島に残る昔ながらの付き合い、仕事だけの関係性ではなく、地域に根差し、一緒に楽しんで活動することの重要性を伝えたいと思い行程を組みました。その点を伝えることができたので、ミッション

は達成できたかなと思っています。実習は自分にとっても改めて先方との関係性を見直すいい機会となりました。

NPOはどうしても資金面に不安がある団体が多いため、助成を受けることで活動を発展させることができます。地球環境基金の支援のおかげで発展した団体が多くあると思います。これからもNPOに対する支援を継続してほしいと思います。

海士町に移住して10年。これまで地元の方々や築いた信頼関係のもと、これからも隠岐諸島の自然保全活動を進め、人と自然が共生できる持続可能な考え方を全国、世界へと広めていきたいです。



4期生  
隠岐しぜんむら  
福田 貴之 さん



「若手プロジェクトリーダー育成プログラム」を平成26年度(2014年度)からスタートしました。このプログラムでは、ロジックモデルやプロジェクト・マネジメント、ファンドレイジング(活動資金の調達)、他セクターとの協働など、リーダーとなるために必要な知識を習得する機会を提供しています。

■これまでの受講実績

平成26年度の制度開始以来、この10年間で81名の研修生が支援プログラムを修了しました。修了生の皆さんは各団体において、責任ある立場として活躍しています。

年度	受講者数 (修了生数)	年度	受講者数 (修了生数)
2014年度~(1期生)	12名	2019年度~(6期生)	12名
2015年度~(2期生)	8名	2020年度~(7期生)	6名
2016年度~(3期生)	8名	2021年度~(8期生)	6名
2017年度~(4期生)	7名	2022年度~(9期生)	7名
2018年度~(5期生)	6名	2023年度~(10期生)	9名
		合計	81名

この若手プロジェクトリーダー研修の受講成果として「寄付金と事業収入を大幅に増加させることができた」、「他組織と連携したプロジェクトを進めることができた」といった声が寄せられています。

## 若手プロジェクトリーダー育成プログラム

# 振興事業

地球環境基金では「振興事業」の一環として将来の環境活動を担う若手人材育成にも力を入れています。今回は「若手プロジェクトリーダー育成プログラム」についてご紹介・ご報告します。

■若手プロジェクトリーダーとは

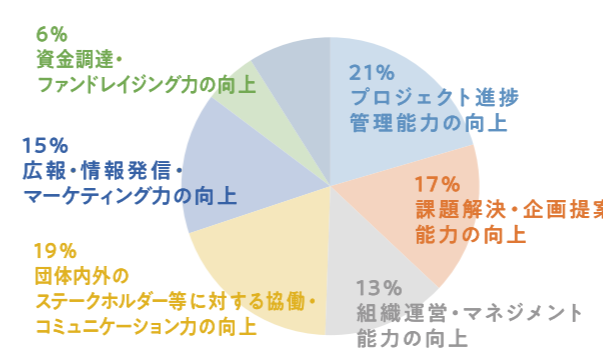
NPO(非営利組織)の代表者の高齢化は顕著で、約65%以上が60歳以上であるといわれています。組織内の高齢化が進み、活動の担い手を確保できず、環境活動や団体が減少していく中で、常勤職員として将来的に組織の中核を担う若手人材の育成が急務となっています。

地球環境基金では、活動推進費として資金を支援することで若手人材の雇用を確保しながら、研修をおこない、将来的に組織を担う人材を育成することを目的として「若手プロジェクトリーダー育成プログラム」を平成26年度(2014年度)からスタートしました。

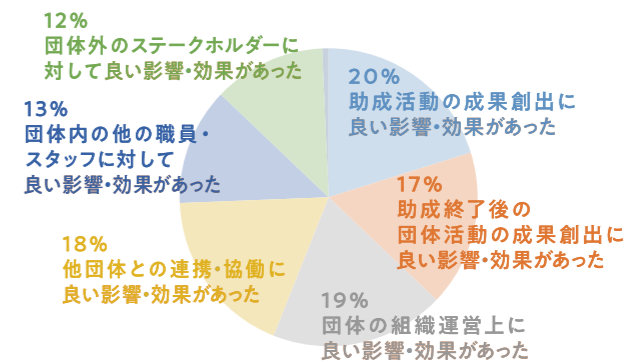
### 支援プログラムの効果について

若手プロジェクトリーダー研修を修了した53団体(1期生~6期生)を対象に支援プログラムの効果に関するアンケートをおこないました。  
※同一回答者からの複数回答あり

#### 研修を通じた修了生の能力等の向上について



#### 修了生が経験を得たことによる、団体の発展・組織基盤への影響・効果





30周年記念

# スペシャル座談会

## 変化する時代と地球環境基金への期待

ERCAでは地球環境基金創設 30 年を迎え、次の10年の地球環境基金のあり方について検討するため、「今後の地球環境基金のあり方検討ワーキング」を設置し、各分野の有識者による議論を重ねました。そのワーキングメンバーによるスペシャル座談会をお届けします。



関口(進行役)

最初に、地球環境基金との関わりや、この10年の環境問題を取り巻く変化などについて、お話いただければと思います。

### この10年を振り返って

久保田

地球環境基金とは、97年に北海道で環境財団を立ち上げた頃からの長い付き合いです。当時 私たちは中間支援組織として地元で小さな助成金サポート事業を始めたのですが、見本がなく、ERCAが貴重な情報

交換先でした。これまでさまざまな環境活動に取り組んできましたが、長い時間をかけて取り組まないと効果が出ないことを実感しています。

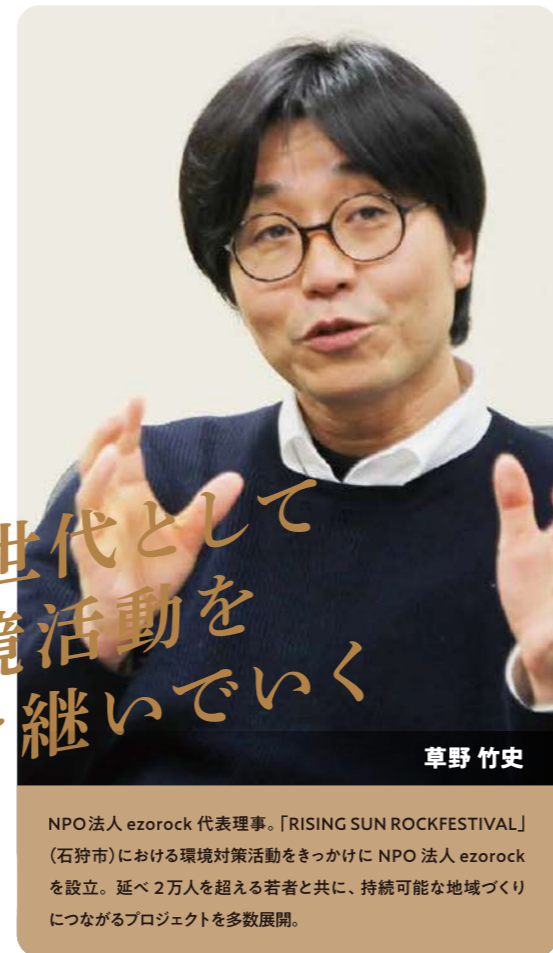
私は20周年の際の助成メニュー見直しの議論にも参加しましたが、この10年で環境分野は大きく動きました。特に、2020年に政府が、2050年カーボンニュートラルの実現を宣言して以降、地域では脱炭素の関心が高く、企業、自治体、住民の共通の課題として語られるようになってきました。こうした中で10年前と比べ、国の政策の中でもNPOの活動への期待がより強く位置づけられるようになってきていると感じています。



NPO活動が政策とともに議論される時代になってきた

久保田学

公益財団法人北海道環境財団シニアコンサルタント。北海道地球温暖化防止活動推進センター、環境省北海道環境パートナーシップオフィスなどを設計、運営。一貫して公共政策と環境・地域づくりの現場をつなぐ継続的支援の仕組みづくりに携わる。



草野竹史

NPO法人 ezorock 代表理事。「RISING SUN ROCKFESTIVAL」(石狩市)における環境対策活動をきっかけに NPO 法人 ezorock を設立。延べ2万人を超える若者と共に、持続可能な地域づくりにつながるプロジェクトを多数展開。

1.5世代として環境活動を引き継いでいく

浅利

私もいわば1.5世代です。我が恩師は、市民活動としては公害・不法投棄問題などに対して住民目線で国と闘い、対話をしながら取り組んできました。

見山

私はもともと銀行員です。97年の「京都会議」前後に銀行内でカーボントレードの研究会が立ち上がり、環境や資源の重要性を考えるようになりました。日本は資源制約を克服していった国でもあります。これから「環境の世紀」を迎えるにあたりアドバンテージがあるんじゃない



浅利美鈴

環境を「文化」として育んでいくことが重要です

総合地球環境学研究所 研究基盤国際センター 教授。ごみ、環境教育、持続可能なコミュニティ創出などを研究テーマに、「京都超SDGs コンソーシアム」「エコ〜ると京大」「京都里山 SDGs ラボ(ことす)」などを展開。研究、実践、啓発を続ける。

いかと可能性を感じ、銀行を辞めて異業種から環境業界へダイブ。企業の環境活動も、当時と比べると、この10年で誰もが本気で取り組まなければならぬ時代になりました。地球環境基金の評価専門委員を10年務めさせていただいていますが、地球環境基金はいち早くから「出口」側の取り組みをしっかりと進めておられると感じています。トップランナーとしてもっと引っ張っていただいていると思います。

新田

私は98年より日本NPOセンターに所属し、NPO法の策定や普及、基盤整備に関わってきました。現在はERCAの助成先団体

に在籍しています。今回、ワーキンググループに参加して「助成する側において、こんなにも議論しているのか！」と驚きました。さまざまな立ち位置から意見を出し合い、議論することの大切さを再認識しました。これからの時代は同じ価値観の一方のみでは物事はうまく進まないと感じています。

関口

昔はシンプルでしたが、急速に環境分野の主流化が進んだことで、例えば、再生可能エネルギーと自然保護のように、環境テーマ間にも衝突が見られます。それぞれに正義があるから、なかなか難しいところなんです。





### 地球環境基金の今後の役割は？

関口

草野さんや新田さんは、助成を受ける立場でもありますが、ERCAの役割という面はいかがですか？

草野

当団体では、助成金申請書を若手スタッフが作成しています。悩みながら申請書を作成することで成長しており、助成を受けるだけでなく、人材も育ててもらっています。

新田

助成を受ける側としては「申請書に書いたことをしっかりやろう」と思っていますが、実際に活動をおこなっていると難しい場面に遭遇すること

ドナーが送り続ける  
応援の声が  
活動の支えになる

新田 英理子

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク理事・事務局長。持続可能な世界の実現を目指して市民社会の立場から民間企業や自治体、国際機関、政府、他国の市民社会組織と連携し、政策提言活動や課題解決のためのコンサルティング活動などを実施。

もあります。

ERCAには親身になってくれる担当の方がいらっしゃるの、一緒に乗り越えていけるコミュニケーションの設計や

応援の仕組みがほしいですね。ドナー（基金）が現場の人たちを応援し続け、エンパワーなメッセージを送り続けられるかが、活動を支えるカギだと思います。

久保田

地球環境基金の目的や存在意義は「NPO支援」であるので、そもそも助成金を渡すだけではないんですね。ただ、助成金の使い道の会計報告などがわりと厳



時代の進展に合わせて  
変化し続けるのが  
ERCAのすごさ

関口 宏聡

NPO法人セイエン代表理事。市民活動を支える制度をつくるNPO法人シーズでNPO法制度改正のロビイングなどに従事。ケアラー支援や災害救助法改正などのアドボカシー支援にも奮闘。2021年よりセイエンに事業を承継し活動中。

は、社会課題を気軽にしゃべりしづらという問題点もありそうです。

2020年の学習指導要領の改定によって持続可能性の概念が盛り込まれ、子供たちの意識は変わりつつありますが、大人こそまだまだ変わっていかねばなりません。

久保田

「環境という文化を作る」まさにそうですね。環境活動は地域全体の動きとも関わっているので、平気で10年くらいはかかってしまいます。例えばラムサール条約のように、湿地の重要性をずっとその地域で言い続けている人がいて、あるときチャンスが来てやっと花開く。環境活動は長く、助成期間はほんの一部でしかあり

見山

ません。ERCAとして、3〜5年というその短い間にどれだけ団体のステップアップを支援できるかが重要です。

企業は単年度会計で、すぐに成果を求めます。最近の子供たちも結果を急ぐように感じます。私は土俵を割ってなお戦っているような諦めの悪さがあるのですが（笑）、NPOの人たちにも同じものを感じます。諦めないで未来を信じている。そんな「続ける」という価値を支えることも、とても意義があると思います。

しいこともあって「お金を出してくれる役所」というイメージがある。それをどうにか変えようと助成メニューを変更しながら、コミュニケーションを取ってきました。

この30周年を節目に助成メニューが大きく見直され、高い目標が掲げられています。それが生かされるためにも、助成先とのコミュニケーションがますます重要になってきます。

見山

近年は、環境省に限らず行政や自治体の政策が、ほとんど「出口」側に寄ってきているのを感じます。プラットフォームづくりだけではなく、具体的な事業に近づいてきている。今後はさらに環境政策の「出口」

としての事業を、どう作っていくかになると思います。

「出口」に近いほど、企業、団体、学者、金融機関など多様なプレイヤーが必要になってきます。

浅利

具体的な「出口」とともに、環境活動という「文化」を作ること重要です。キラキラした人材を応援して、新しい文化を作っていきたい。

欧米・アジア諸国に比べて日本人は環境意識が低いという調査結果があります。一因は日本人が忙しすぎることを考えられていて、地域、環境、他者のことを考える余裕がない……。もうひとつの背景として



環境の円環が広がり  
これからは多様な  
プレイヤーが必要に

見山 謙一郎

株式会社フィールド・デザイン・ネットワークス代表取締役。銀行員、ap bank 理事などを経て、現在は環境省（地域循環共生圏）、総務省（地域政策）、林野庁（林業イノベーション）、地方自治体などの有識者委員を務める。専門は社会課題起点の経営学。

草野

文化といえば、よくサッカーやオリンピックの試合会場でごみを拾う日本人が話題になりますが、日本には独特の「ごみ拾い」の文化がありますよね。僕が住む北海道では、春、雪解けに合わせて地域単位でごみ拾いの日があるんです。ごみを拾いながらいろんな情報交換もしています。ごみ拾いやラジオ体操のように、日常の中にある日本の文化って、面白いと思いませんか？そういう当たり前にやっていることに目を向けて、再評価することも大事にしたいです。

久保田

あとは、ERCAの助成の成果を見える化し、もっと多くの人に伝える必要もあります。それによって環境保全活動の価値が再評価され、ステータスも高まり、政策ともつながりやすくなります。

新田

子どもの貧困やジェンダー平等に関する問題、障がい者問題などと違い、当事者の「環境」はしゃべれないです。から、その価値を代わりに伝えなければいけませんね。SDGsには分野と分野をつなげる力があります。ERCAの助成先団体はSDGsにおける優良事例の宝庫なので、もっと上手く利用すればいいと思います。

見山

自分が何者かって自分が一番わからない。環境の円環はますます広がるので、ERCAも他流試合をしていくとさらに自分の姿が見えるかもしれない。いまや環境と無関係な省庁や組織はありませんから、どんな対話をしていってほしいですね。

浅利

今回ERCAの中にも若い方や熱い思いのある方がいるのを知りました。これまではどうしても行政色の強いかちりした印象でしたが、これからは、ぜひ、そういうスタッフの方々がERCAの顔となって、想いがこもった助成活動を進めていってほしいと思います。

関口

私はこうしたワーキンググループが開かれること自体、すごくいいな。これまで通りのことを続けていても誰も怒らないのに、多方面からメンバーを集めてさまざまな意見を吸い上げ、方針作りに活かしていく。これって独立行政法人として本当にすごい。時代の進展に応じて自ら変わっていくところとところがERCAの素晴らしさです。我々も引き続き、共に力になっていきたいですね。

皆さん、今日は貴重な意見交換をありがとうございました。



## ビジョン・ミッションの策定のポイント

2013年以降の国内外の環境問題の動向や社会情勢の変化を反映し、「多様化、複雑化する環境問題の対応において、環境・経済・社会の統合的に解決することが重要であること」、「NGO・NPOに期待される役割として地域づくりや社会課題解決の役割が大きくなっていること」、「NGO・NPOの環境活動においては、多様な主体との協働が重要であること」という主に3つのポイントを盛り込んだ、新たなビジョンを策定しました。



# 地球環境基金 次の10年に向けて

～地球環境基金の新たなビジョン、ミッション～

地球環境基金では、創設20周年を迎えた2013年に、地球環境基金の理念としてビジョンを、支援したい環境NGO・NPOの姿をミッションとして策定しました。この10年間で環境問題を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、ビジョンを見直し、ミッションをアップデートします。

## 地球環境基金のビジョン

地球環境基金は、環境NGO・NPOが市民参加・市民協力を得て行う活動を支援することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 地球環境基金のミッション

環境NPO等の活動について、以下をおこなうことをミッションとします。

- ① 環境NPOの持続的な発展のための支援をします  
(活動の発展及び組織の成長支援)
- ② 活動基盤の強化のための支援をします  
(活動基盤強化のための資金・非資金支援の充実)
- ③ 多様な主体との協働のための支援をします  
(行政・企業等との協働の促進)
- ④ 地域の担い手や仕組づくりのための支援をします  
(地域基盤の整備)

## 次の10年への取り組み

「目指す姿の具現化に向けて」

持続可能な社会の実現に向けて、環境問題解決を通じた持続可能な地域づくりを推進するため、「価値共創による社会課題解決」と「環境NPOの新たな成長」の同時実現を目指します。

- ① 助成する活動の拡充  
環境を軸とした社会課題解決志向の活動に対する助成の支援を充実します。
- ② 戦略プロジェクトの創設  
社会変革に向けて、多主体との協働等により社会課題解決や社会づくりに貢献する大規模なプロジェクトを創設します。
- ③ 活動や組織の成長フェーズに応じたきめ細かな支援の実施  
活動内容や組織規模の成長フェーズに応じて、支援内容や支援方法を工夫し、環境NPOの成長モデルを創出し、波及します。
- ④ 活動基盤強化に向けた助成対象経費の拡充  
助成終了後の活動の持続的発展に向けて活動基盤を強化するための費用を助成対象とします。
- ⑤ キャパシティビルディングのための伴走支援の充実  
活動の充実を図るためのキャパシティビルディング(組織力の強化・向上)に向けた伴走支援を充実します。
- ⑥ 環境NPOのプラットフォームの構築  
地球環境基金(ERCA)が環境NPOの助成ファンドのハブ組織として、企業や行政とのパートナーシップを促進するとともに、他の助成ファンドとの連携を強化します。







## 基金へのご支援をありがとうございます

皆さまのご協力が、多くの環境保全活動、持続可能な社会実現への支えになっています。個人や企業・団体としてご協力いただいた方はもちろん、さまざまなイベントを通じて募金活動にご参加・ご協力いただいた大勢の方々に深く御礼申し上げます。

地球環境基金の  
サポーターの皆さま

2023年7月から12月末日現在までに、566件、総額 **6,548,574円**のご支援をいただきました!

### 個人

青木 大地  
飯田 登代子  
池田 朝雄  
石川 倫  
石田 洋子  
伊藤 文子  
井上 雅晴  
植松 太郎  
上村 淳子  
榎本 しづ江  
大塚 美代子  
大野 桂子  
笠井 洋  
加藤 信幸  
門畑 裕美子  
菊地 裕子  
北村 浩一  
國松 一樹  
窪木 きみ江  
古賀 幸宏  
小関 ミイ子  
小林 大  
小林 由紀  
小山 明子  
坂岡 靖  
崎山 泰樹  
笹生 真悟  
佐藤 美智子  
佐野 郁夫

### 企業

篠原 泰  
下村 美恵子  
高橋 恵子  
高橋 秀忠  
高橋 宜子  
田口 修冬  
武井 聡之  
中原 宏  
中村 昌敬  
永見 泰宏  
野口 祥子  
野田 好和  
土生 亜紀子  
原島 勝  
平岡 大作  
福原 未来  
藤江 績馨  
藤岡 俊輔  
藤田 周一  
藤本 玉江  
武藤 超  
村上 基  
山崎 美智子  
吉田 実  
吉田 龍貴  
和木 宏  
脇田 慎司  
脇本 泰機  
渡邊 憲人

### 企業

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 MS&ADゆにぞんスマイルクラブ  
株式会社IBS  
株式会社REJ  
イーパートナーズ株式会社  
株式会社 s.create  
SGホールディングス株式会社  
オリンパス株式会社  
かわかみ薬局行橋厚生病院前店  
協栄産業株式会社  
キリンホールディングス株式会社  
株式会社グラン・ラフィネ はるな薬局 豊津駅前店  
株式会社グリーンシステム  
株式会社コクゴ  
五島冷熱株式会社  
サングリーン・エコ株式会社  
三和電子サーキット株式会社  
株式会社JSP鹿沼研究所  
株式会社ジャパンクリエイト  
常陽シェル石油株式会社  
神明倉庫株式会社  
高尾運輸興業株式会社  
株式会社橋フォーサイトグループ  
ツアン・システム株式会社  
績特許事務所  
Tekoma Energy株式会社  
パナソニックエレクトロニクス株式会社  
ファミリーマート八王子甲州街道店  
ポケットカード株式会社  
株式会社宮城運輸  
株式会社ライズアセット  
株式会社ローソンエンタテインメント

### 国・地方公共団体

岩倉市役所 建設部 環境保全課  
春日部市役所 環境政策課  
葛城市役所 市民生活部 環境課  
富士市役所  
北海道庁 環境生活部 環境保全局環境政策課  
美里町役場 (熊本県)

### その他

岩倉市環境フェア2023実行委員会  
エコプロ2023  
学校法人玉川学園  
こども霞が関見学デー2023  
社会福祉法人やまゆり福祉会 八王子美山学園  
Pixel Anglers NFT  
メディアデザイン  
ロハスフェスタ実行委員会

※このリストは、地球環境基金への振込通知書などに記載された名称・氏名に基づき作成しておりますので、個人および企業・団体などの区別につきましては必ずしも正確ではない場合があります。また、紙面の都合により、ご寄付・ご支援くださったすべての方々のお名前を掲載できない場合がございますので、ご了承ください。(五十音順・敬称略)

### ご寄付口座のご案内

「地球環境基金」へのご寄付は、下記口座より受け付けております。

同一金融機関でのお振り込みについては、取扱窓口でお申し出ください。

銀行名/支店名	口座番号	口座名称
ゆうちょ銀行	00190-664214	地球環境基金
三井住友銀行/東京公務部	普通預金 3013615	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
三菱UFJ銀行/本店	普通預金 7637448	
みずほ銀行/本店	普通預金 2413416	
りそな銀行/赤坂支店	普通預金 1023850	

- ①独立行政法人環境再生保全機構は、特定公益増進法人に指定されており、税制上の優遇措置を受けることができます。
- ②ゆうちょ銀行以外の銀行からお振り込みいただく場合は、領収書が発行できません。領収書の発行を希望される方は、お手数ですが、地球環境基金部基金管理課 (TEL:044-520-9606)へご連絡ください。

## エコプロ2023に出展しました!

2023年12月6~8日、東京ビッグサイトにて「エコプロ2023」が開催されました。地球環境基金が2023年に創設30周年を迎えたことを記念し、ブースの中央にはこれまでの軌跡を紹介するタペストリーを展示。たくさんの方々とこの30年間を振り返りました。助成先団体の活動やユースの環境活動を成果物とともに紹介したコーナーや、小中学生向け環境学習情報サイト「集まれ!グリーンフレンズ」の体験コーナーも好評をいただき、大盛況のうちに終了しました。ご来場いただいた皆さま、ありがとうございました。



＼ご寄付はこちらから／



詳しくはWEBサイトをご覧ください  
地球環境基金ホームページ  
「ご寄付の方法」  
<https://www.erca.go.jp/jfge/donation/raise/>

## 「ステークホルダーミーティング」を開催しました

NPOにおける現状、地域課題の解決に向けた取り組みを把握するため、各地方でステークホルダーミーティングを開催しました。環境NPO、中間支援団体、企業、行政などあらゆる関係者から環境保全の実態をヒアリングしました。皆さまの声の一部をご紹介します。

### 北海道地方(2023年3月7日)

「地域では若い世代の農業や社会教育など新しい動きがあるが、それが国の動きにまで発展していない」(企業)

「持続可能な社会づくりに向けた支援策として、地域における営利活動と非営利活動、環境分野と他の分野の活動のつながりを組み直していく必要がある」(環境NPO)

### 全国(2023年4月21日)

「NPO・NGOの強みは、人々の『協力』を生み出し、それを強くする力を持っていること。環境保全団体や非営利組織のみの『協力』から、さまざまな主体(活動分野、組織体系など)での『協力』と、その『協力』を推し進めるリーダーシップが必要」(中間支援団体)

### 東北地方(2023年12月4日)

「東日本大震災の際に、東北各県ごとの支援の実態が共有されていなかった背景から、現在では定期的に中間支援団体による情報交換会を開催し、地域のNPO活動の状況について意見交換している」(中間支援団体)

「中間支援団体では地域NPOから相談があれば、地球環境基金や地域の助成金情報の提供や要望書の確認をおこなうほか、相談の一環として組織診断や組織運営に関するアドバイス、相談先の仲介をおこなうこともある」(中間支援団体)

「次世代の育成は喫緊の課題。若年層を積極的に採用するためにも、助成金だけに頼らない資金調達の仕事づくりが重要」(環境NPO)

### 四国地方(2023年11月26日)

「愛媛県宇和島市には大学がなく、若者が流出してしまっている。地域活動を通じて地元への愛着を持ってもらう仕組み作りが重要」(行政)

「学生のサードプレイスとして、交流や地域活動の拠点となる青少年市民協働センターがあるが、立場を超え気軽に集まれる場所がさらに増える必要がある」(環境NPO)

「地域振興のための若者向けの少額助成制度を自治体がおこなっている」(行政)

### 九州地方(2023年3月20日)

「行政や企業が直接的・間接的にNPOの活動支援に当たっているが、現状ではNPO相談窓口よりも、起業・スタートアップ支援窓口の方が活況」(中間支援組織)

「金融機関が地域のための事業展開を進めており、地域の御用金銭的な役割や補助金申請主体としての位置を確立しつつある」(企業)

## 「国際P2M学会」で活動成果を発信しました

30周年記念事業の一環として、2023年10月29日(日)に、同志社大学(京都市)で開催された「第36回国際P2M(Project & Program Management)学会研究発表大会」において、地球環境基金特別セッションで活動報告をおこないました。招待講演「地球環境基金の30年の歩みと今後の展開」では、基金創設の経緯とこれまでの取り組みや実績、創設30周年を契機とした事業見直しの方向性や今後の展開について講演しました。また、助成先団体5団体[特定非営利活動法人森は海の恋人、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会、特定非営利活動法人森からつづく道、任意団体次世代のためにがんばる会、合同会社小田原かなごてファーム]からそれぞれ活動報告をおこない、広く基金事業とその成果を学術関係者に発表し、評価を得る貴重な機会となりました。助成先団体の発表のうち、特定非営利活動法人森は海の恋人の活動成果発表「リアスの浜における湿地・干潟保全活動に基づく地域再生」は学会発表奨励賞を受賞しました。



地球環境基金特別セッションの内容の一部をこちらからご覧いただけます

